

地域だからこそ見える 「見えない孤立」への解決アプローチの 答えは対話で解決する

発行 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団
寝ても覚めても泉北ニュータウン 課題共有白書①



— 目次 —

- はじめに 地域だからこそ見える泉北ニュータウンの「見えない孤立」とは？ —
問題解決に向けた取り組み
- 泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」基金のめざすところ —
モデル地域における活動を通じたノウハウの整理
さまざまな支援のあり方を検討
- 泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」を詳しく知る —
 1. コミュニケーション手段の多様化の問題
 2. コロナ禍と不登校による姿の見えにくい問題
 3. 地域で見落としがちな家庭の実態
 4. 行政の支援と地域の支援が繋がっていないかもしれない
- 「見えない孤立」地域円卓会議について —
- 泉北ニュータウンの「見えない孤立」実践調査報告 —
モデル地域インタビュー1・2
- 泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」解決に向けての提案 —
 1. 基金の設置
 2. 地域での子どもケースマネジメント運営の実施
 3. 「見えない孤立」は協働で支えよう
 4. 地域のケースマネジメントの実践が暮らしも地域にも変化を生み出す

付録 実行会議実施マニュアル



公益財団法人

泉北のまちと暮らしを考える財団

泉北のまちと暮らしを考える財団は、市民と社会課題を共有し、課題解決に寄与する資源を、地域にたくさんある困りごと(子育て、生きづらさ、高齢化、環境問題、空き家問題など)の解決に向き合う社会的事業者につなげる循環を中心に、問題解決に向けての資金を組成するために基金を立上げ、寄付金を集めて助成金を生み出す仕組みを提供しています。

営業時間 月～金曜日 9:00～18:00(日祝日及び年末年始は休業)

住所 〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁2番1号 シェアタウン泉ヶ丘ネクストD棟2

アクセス 泉北高速鉄道泉ヶ丘駅から徒歩約8分

電話番号 072-320-8704

メール info@semboku-fund.org

制作責任者 代表理事 宝楽陸寛

はじめに 地域だからこそ見える「見えない孤立」とは？

アクションリサーチをはじめるとあって

泉北ニュータウンでは、「見えない孤立」を抱える子どもたちが少なくありません。何故なら、コロナの影響で在宅で過ごすことが社会では普通になったと同時に全国で不登校が増加し、デジタルデバイスの普及により一人で過ごすことが苦痛ではない環境が整いつつあるからです。また、その環境が充実する家庭の中には家、学校、地域にも居場所がなく、さらに悩みを抱える家庭では、孤独を抱える子どもも少なくありません。

未来を担う泉北ニュータウンの子どもたちの、 貴重な「体験」をする機会が奪われていないか 子どもを親や教育関係者だけでなく地域全体で育てたい

そういった思いから、公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団(以下、当財団)は、設立前の2018年から、孤独を抱える当事者の解決アプローチについて、議論を始めました。また、「泉北ニュータウンの孤立と地域をつなぐ助成事業」という助成プログラムを立上げ、地域の孤独を抱える当事者のみなさんへの支援を実施してきました。本事業ではその中でも、地域円卓会議や支援者インタビューを通じて、泉北ニュータウンにて、子どもたちの「見えない孤立」について現状はどのようにサポートされていて、どのような課題があったのか、意見を集めて問題を整理してきました。またその解決方法についても検討してきました。

同時に、子どもたちを泉北ニュータウン全体で支え、孤独を抱える子どもたちを保障する仕組みを構築するべく、「泉北ニュータウン・子どもの見えない孤立基金事業」を立ち上げました。当事業は、実際に支援を行なう現場の方と支援モデルの調査を行なうアクションリサーチ型の事業です。そのために、地域だからこそ見える「見えない孤立」への解決アプローチとしての見えない孤立を見守るケースマネジメントのモデル化のために、内閣官房 孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査・孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニットを原資に、2つの事業の協力を得て、主に地域での子どもの見守り方を検討しながら、基金の立上げと運営に取り組んできました。

本書では、「見えない孤立」について、円卓会議に参加した、様々なステークホルダー(利害関係者)からの多面的な意見やモデル事業団体による成果報告や当財団が独自におこなった調査から、「この問題に対して、地域社会ではどのような支援が可能なのか」について具体的な考察を行いました。本書を通じて、泉北ニュータウンに「見えない孤立」が存在することを知らいただき、問題解決への道筋をみなさんと作っていきたいと考えています。

地域だからこそ見える泉北ニュータウンの「見えない孤立」とは？

当財団では、さまざまな社会課題に向き合い、支援を必要としている当事者やその当事者の支援を行なう団体から相談を受けています。その中で、コロナ禍から着目している問題の一つが地域だからこそ見える「見えない孤立」です。

こんな問題があります！

■ 居場所に行かない・来れない子どもたち

泉北ニュータウンには、子どもの居場所を運営する20団体が集まるネットワーク組織・子ども応援プラットフォーム「ココ×カラ」が存在し、各々が泉北ニュータウンの地域内で活動をしています。そういう意味では、子どもの居場所などで子どもたちと身近に接する活動は地域内に育っています。しかし、居場所だけでは解決できない家庭内の支援ニーズ、または子どもたちの放課後の過ごし方が多様化しています。地域では、居場所に行かない・来れない子どもたちが一定存在します。その背景には、スマホやゲームが普及し、なんとなく時間を消費することができるようになったためではないかと言った声があります。

■ 不登校の増加

また居場所が充実している一方で、コロナ禍を経験した泉北ニュータウンを含む堺市では不登校が倍増しています。平成29年度は不登校児童179人、中学生596人でしたが、令和3年度には児童632人、中学生878人と増加しています。(堺市教育委員会公表資料より)。特に懸念しているのは、その中に見落とされがちな家、学校、地域に居場所がない「見えない孤立」の当事者がいるのではないかという点です。

■ 広がる体験格差

子どもの貧困が日本では広がっていると言われていています。メディアでも7人に一人の子どもたちが貧困状態にあるという言葉がニュースを賑わせています。その中でも、不登校やステイホームの加速による「体験」の不足が、子どもの学習意欲や主体性などの社会的情動的スキルに影響をもたらすという説も定説化しています。特に、家にいる、または居場所に行くことを選ぶか選ばないかは、現在では家庭や本人の「自己責任」化してしまい、泉北ニュータウンの現状は、子どもたちに大きな「体験」格差をもたらしていると言わざるを得ません。

問題解決に向けた取り組み

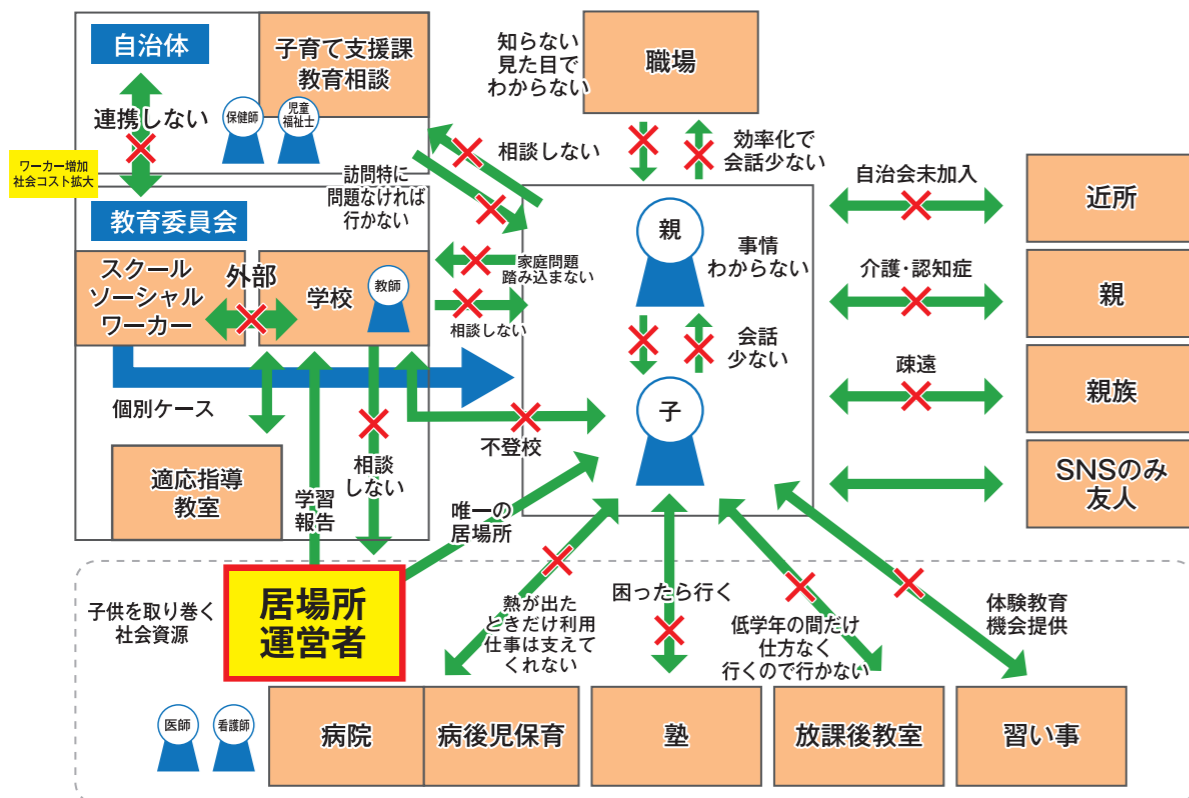
居場所は選ぶ自由があるからこそ地域の中で存在が見えにくくてもつながっている安心感のある社会に

当財団としては、こども食堂、小地域ネットワーク活動・校区福祉委員会などの存在は認識しています。ただし、学校と家庭という社会資源がある中で、居場所は選ぶべき自由があるから故に、つながらないことが自己責任であり、なにか問題を抱えても地域で見えにくい孤立状態の当事者は、自己責任のまま放置されているのではないかと、一石を投じたいと考えています。

私たちが目指すのは、「船に穴が空いたとき、水を掻き出すことも重要だけれども無理だったら違う船に移るといことも自分が沈まないためには必要なことである」という例えもありますが、「居場所を中心に子どもの見守りを地域で行なうのではなく、子ども中心に、子どもがSOSを地域に発信できる環境を担保する」ということです。そこで自己責任で失われがちな子どもの暮らしを守る仕組みを地域や居場所運営者だけでなく、行政へも政策提言を行っていきたくと考えています。

「見えない孤立」は何が問題なのか？

社会にはたくさんの資源（サポートする主体）が存在します。しかし、つながっていないと、途端に社会や地域では見えない存在になります。



泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」基金のめざすところ

泉北ニュータウンの子どもたちの「見えない孤立」を解決につなげる足がかりとして、本事業では、子どもの居場所運営の直接支援ではなく、モデル地域における活動を通じた、子どもケースマネジメントのモデル化と、地域に存在する支援のあり方を検討しました。

モデル地域における活動を通じたノウハウの整理

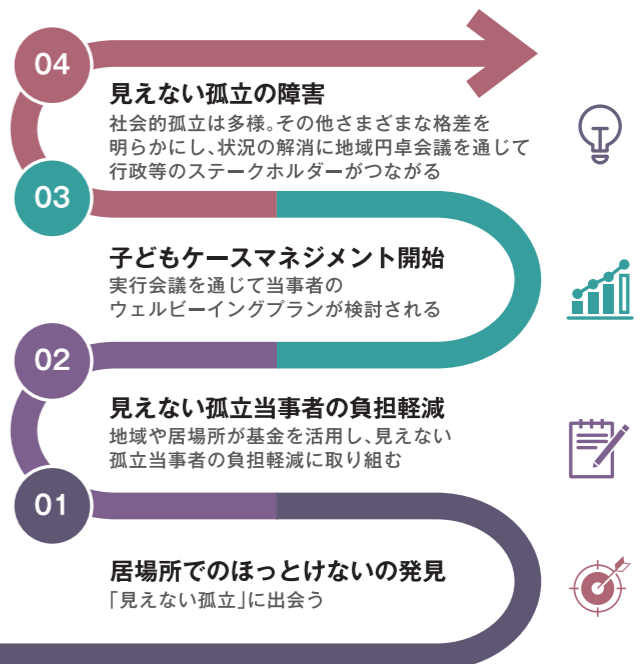
モデル地域における活動を通じて、居場所運営に加えもう一つ重要なアプローチが、地域で子どものSOSをキャッチする仕組みの存在です。そのアプローチ方法を「子どもケースマネジメント」と設定しました。

子どもケースマネジメントでは、子ども自身がどう過ごしたいのかなどの実現したい姿を「ウェルビーイングプラン」として据えて、地域の居場所や日常生活の中で、当事者の生活全般に渡るニーズと、すでにある社会資源への接続を通じて、複数の支援メニューを組み合わせるための調整、支援への接続を確保する機能として定義しました。また、子どもケースマネジメントとして実施するケース会議を「実行会議」と名付け、実証実験を行いました。

さまざまな支援のあり方を検討

当財団では、事業期間が終了した後も子どもたちへの支援が続けられるように、「基金」を設置し、地域の多くの利害関係者の参画が叶うような設計をめざした独自の仕組みを構築しました。将来的には助成金だけではなく、地域住民や企業などからの寄付を原資として、基金を運営していきたいと考えています。(2023年度は15万円の寄付を基金に集めることができました。) 同時に、寄付以外の支援方法として、行政施策で活用可能な資源が無いかなどの相談の対応、民間企業からの支援などについても検討を進め、具体的な提言を行っていく予定です。

泉北ニュータウン 子ども「見えない孤立」基金のめざすところ



STEP0 体験格差が起きている状態

「見えない孤立」が地域に見えないままのため、その結果地域から発見が遅れ、行政や専門職の支援を十分に受けられていない状態。

泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」を詳しく知る

ここでは、こういった「見えない孤立」の問題について、その実情や背景を一つずつ紐解き、具体的なエピソードも交えながらそれぞれ「何が問題なのか」を深めていきたいと思ひます。

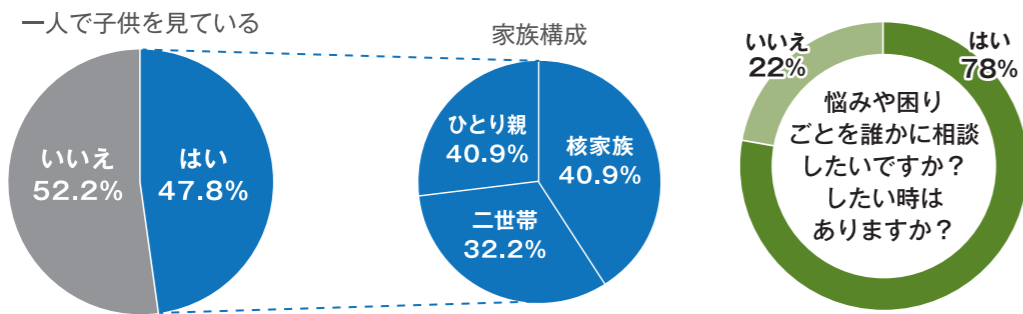
1. コミュニケーション手段の多様化の問題

デジタルデバイスの普及により一人で過ごすことが苦痛ではない環境が整いつつあります。その結果、私たちは世界中のどこでも、誰にでもデジタルデバイスでつながることができるようになっていきました。

地域の居場所ではこんなことが起きているそうです。

○居場所に来てご飯などは食べるけど、スマホを片手に友人と電話をスピーカーモードで話しながら、ゲーム機でゲームをしている。居場所を運営している大人は誰でも関係ないという状況である

一見すると便利な時代となり、自由に過ごすための選択肢が増えました。この居場所運営者は、「古き良きおせっかいおじさん・おばさん」で一緒にご飯を食べようと思っていたがニーズの違いに当初驚いたといひます。ですが、気になるデータがあります。



当財団がコロナ禍で行ったアンケートでは、子育てを行なう保護者が、子育ての相談を誰かにしたいですか？という相談に約80%の保護者が「はい」と答えました。当時、これは保護者だけのニーズだと私達は理解していました。ですが、中学生アンケートでは「あなたが一番最初に学校に行きづらいつと感じたとき(休みがちになるまでの間)で、悩みなどを相談するとしたら、相談しやすい方法は何かと思ひますか。」について、「今まで学校に行きづらいつ、休みたいと感じることはあります」と回答した6人のうち6人ともが「直接あつて話す」を選択しました。

(令和6年2月実施中学生暮らしについてのアンケートより)

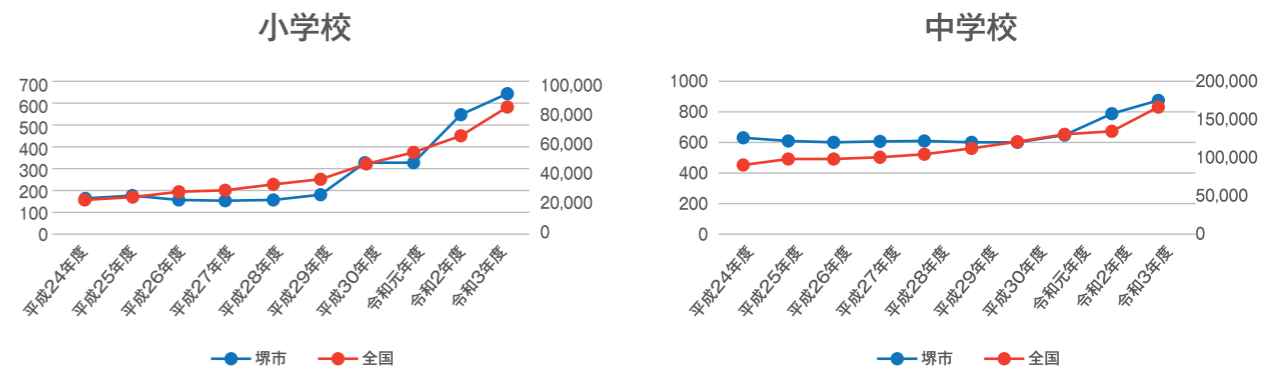
● この問題をどう考えるか？

居場所が地域に存在することは重要ですが、それだけでは、解決できないこともあります。つながりやすい社会だからこそ、その環境が充実する家庭で、家、学校、地域にも居場所がない、または悩みを抱える家庭で、孤独を抱えたときに、SOSを届ける大人が地域に見えているかではないでしょうか？

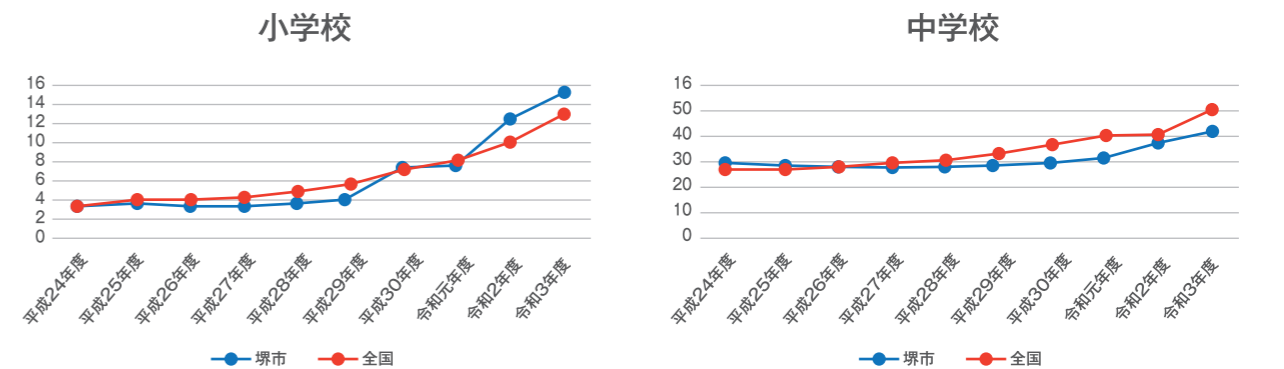
2. コロナ禍と不登校による姿の見えにくい問題

堺市では現在不登校児童数は、平成30年度には小学生325人、中学生601人、令和4年度には811人、1,144人と増加しています。(堺市 教育委員会事務局 学校教育課 生徒指導課(更新日: 2024年2月8日))。また、文部科学省は、令和4年度の国立、公立、私立の小・中学校の不登校児童生徒数は、過去最多の約29万9千人と発表しています。

■ 不登校児童生徒の推移



■ 不登校児童生徒の割合(千人率) ※千人率:千人あたりの人数



出典 堺市 令和5年度 堺市総合教育会議第1回 資料4不登校対策アクションプラン(案)より抜粋

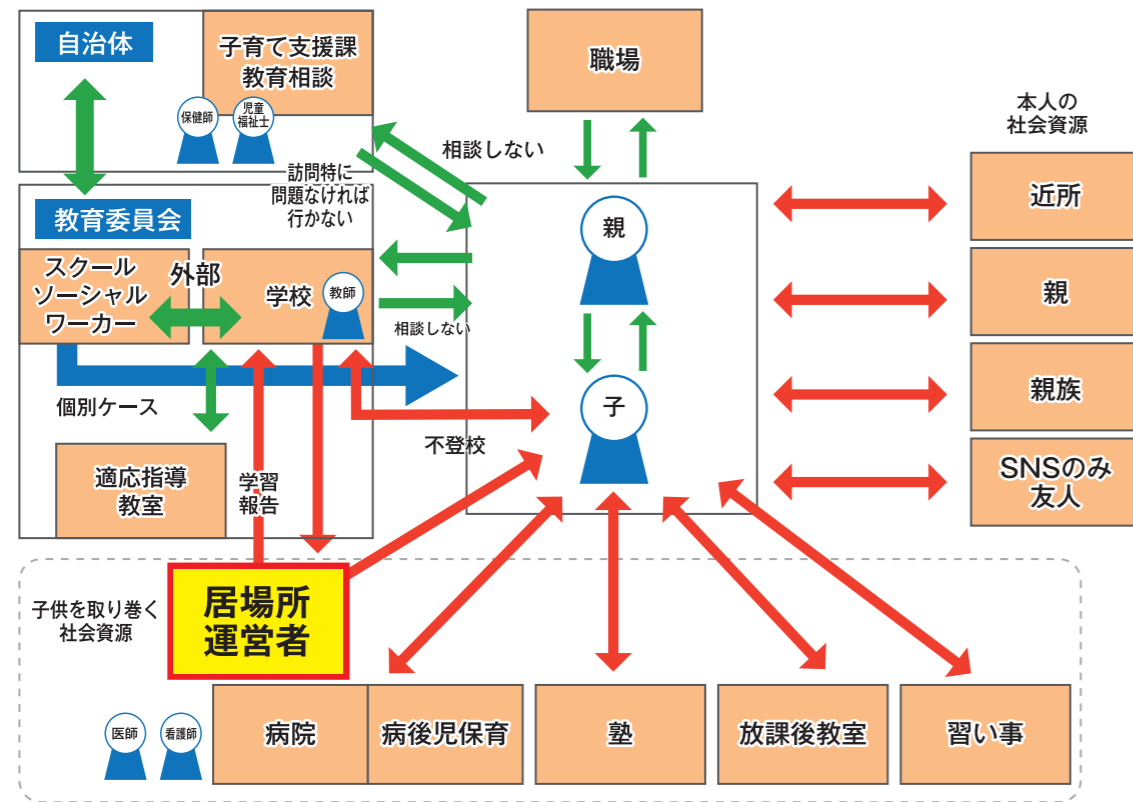
* 堺市の不登校の定義年度間に30日以上登校しなかつた児童生徒のうち「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)

● この問題をどう考えるか？

不登校の要因は様々です。しかし実際に発生している事象として、全国で子どもたちの不登校は倍増しています。その中で、学校や教育行政の責任だけではありません。家または居場所にいることを選ぶか選ばないかは、現在では家庭や本人の「自己責任」化してしまい、泉北ニュータウンの現状は、子どもたちに大きな体験格差をもたらしていると言わざるを得ません。

3.地域で見落としがちな家庭の問題

例えば子育て世代を真ん中に置いて、地域の支え手(社会資源)と本人のつながり(社会関係性資本)を見渡すと、行政から企業まで幅広いものが存在します。一般的には、このつながりの中で、生活が営まれます。しかし、図の中の赤いつながりが、無くなってしまった時、人は孤立状態になります。



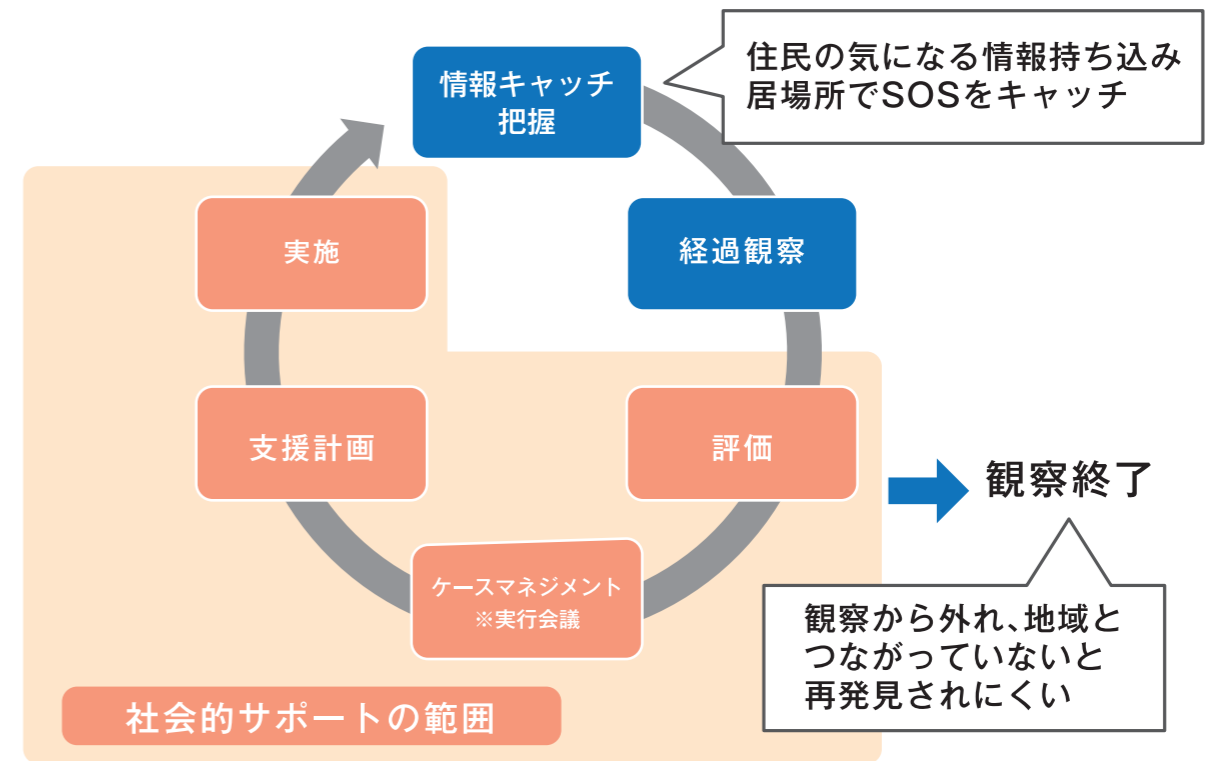
特に、学校と家庭、親と職場、友人知人や家族と子育て世代、サービス業としての習い事や塾は関係性は強固ですが、つながるかどうかは、本人の判断に委ねられます。このように見渡した際に、唯一、気軽につながりやすく、逆に気軽に関係性を切ることができるのが居場所かもしれません。しかし、社会的孤立と呼ばれるように、赤い矢印のつながりが途絶えると、孤立します。そこを、サービスのみの関係ではない、ゆるくつながり続けることができる点に居場所の可能性があるのかもしれません。

● この問題をどう考えるか？

地域でのつながりは自助・共助の世界では、つながりを「自ら」が大事にしましょうと語られます。しかし、「自ら」つながらないことを選択すると、問題に直面した時、当事者の自己責任で回収されてしまいます。親はそれでも良いかもしれませんが、子どものSOSは、社会でキャッチすることがしにくくなります。ここに子どもたちの「見えない孤立」の対応の難しさと、問題が顕在化してからでは遅いのではないかという課題が存在します。

4.行政の支援と地域の支援がつながっていないかもしれない

一般的に見守りの必要な子どもやその家庭は、要保護児童対策地域協議会において「要保護児童等に関する情報その他要保護児童の適切な保護を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う(児福法第25条の2第2項)」とされています。経過観察後、支援の必要な家庭には、ケースマネージャーをはじめ、さまざまな専門機関が携わります。



しかし、虐待や要保護児童世帯の数も多く、深刻なケースも多々あります。そのため、緊急的な対応が必要な時期を越えると、また元の家庭での生活に戻っていく、とヒアリングを通じて多くの支援者から声が集まりました。これは行政の不備ではなく、「本来人は力を持っている」という自立を前提に設計されているからです。

● この問題をどう考えるか？

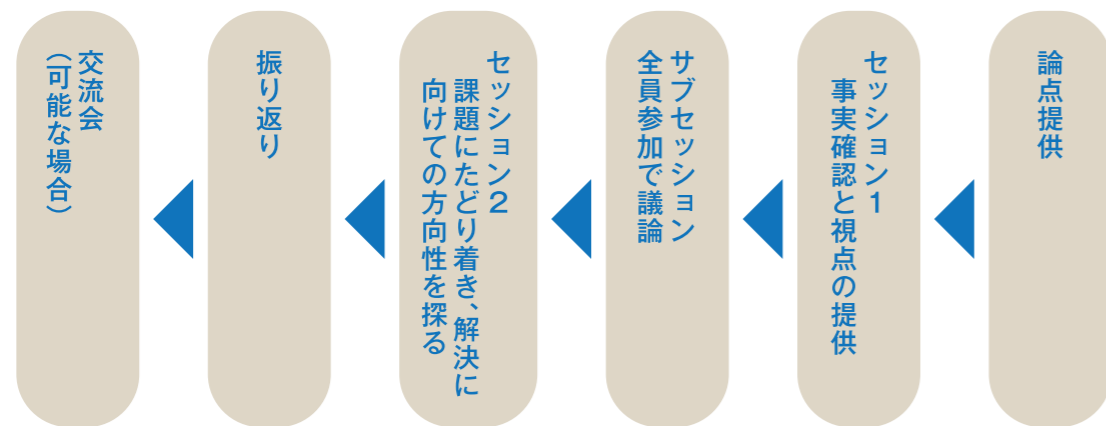
現在、子どもへの虐待を発見した場合や、「虐待ではないかな？」と気になる子どもを発見した場合に児童虐待ホットラインが設置されるなど社会的にも見守りの目がたくさんあります。しかし、支援から外れた際に、地域とつながっていない、または「見えない孤立」状態にある場合は、なにか深刻なケースになるまで、発見されない可能性が高まります。だからこそ、日常の見守りが必要です。この制度の支援から外れる、または支援が始まる前に、地域でできることを検討し、実施されることが、予防するという観点では重要ではないかと考えます。

「見えない孤立」地域円卓会議について

地域円卓会議が地域のほっとけないをつなぐ

本事業ではモデル地域による実践のモデル化だけでなく、多様な視点を交えた課題を深める取り組みを行いました。活用した議論手法は「地域円卓会議」という手法です。議題を「コロナと通じて子どもたちの過ごし方はどう変化したのか?」として開催しました。議論のための論点提供の際には、「地域には多様に子どもを取り巻く支援はたくさんあると言われている。しかしコロナ禍を経験した地域では不登校が倍増している中、見落とされがちな家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」が広がっている。課題を共有し、どう向き合うべきか?」として議論を行いました。

地域円卓会議とは?



引用 みらいファンド沖縄HP https://mirairfund.org/l_roundtalbes/

問題を学ぼうというフォーラム形式ではなくて、話題提供する人がいて、その話題提供を受けて、まずは自分たちの問題意識を共有します。次にサブセッションとして会場に集まった仲間たちでさらにグループワークをします。グループワークでは、意見を出し合って、問題を掘り下げます。また「私たちは何をしますか」という問いから、みんなの知恵を集めて解決に向けての方向性を探ります。

工夫しているポイントとしてはテーマ決めに重視します。「具体的なテーマ決め、テーマの大きさを地域課題解決につながる解像度を高め「食べられるサイズ」にすることが重要。」とされています。

また、地域の「困り事」を、単独あるいは二者間で協議するのではなく三者以上のステークホルダー(利害関係者)で、意見交換をしていきます。その結果、様々な事実・視点・評価・事例が提供されるため、地域の「困り事」への理解は研ぎ澄まされ、「社会課題」へと昇華していきます。ここでの着席者は、テーマに基づき決定します。同時にテーマに関心のある方は誰でも参加できるオープンな会議として開催します。


「見えない孤立」による実践調査報告

本事業では、「見えない孤立」地域円卓会議を合計3回(9月15日、12月21日、2月14日のべ29名参加)開催しました。当事者が複数にまたがる領域の課題を抱え、現場のNPOだけでは解決の難しさを抱える中、問題の可視化と問題対処策を協働で議論しました。

1回目
2023年
9月15日

テーマ
コロナを通じて子どもたちの過ごし方はどう変化したのか? 各現場の報告から考える


議論内容
地域の居場所に集まる中学生へのアプローチの現状把握:地域には多様に子どもを取り巻く支援はたくさんあると言われている。しかしコロナ禍を経験した地域では不登校が増加している中、家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」が見落とされている。
子どもたちの現状と模索:家にも学校にも、地域の居場所にも居場所がなく特に中学生に不登校の状況やデジタルデバイスが当たり前になった中で、日常に何が起こったか、子どもたちの自由はどこまで制限されたかなど、現場からの報告に耳を傾け、そこから学ぶべきこと、改善にむけての方法はないかについて検討を実施した。



2回目
2023年
12月21日

テーマ
「見えない孤立」について地域で子どもを真ん中に置いたアプローチを通じて得られた支援モデルはどうあるべきか?


議論内容
泉北ニュータウンの子ども及び保護者の抱える課題意識を問いとして投げかけ、現場の課題意識を、中学生の食堂「ちゃべり場」及び、フリースクールによるご飯付き学習支援居場所「宿題カフェ」にて見えている課題を共有した。
その後、地域には多様に子どもを取り巻く支援はたくさんあると言われている。しかしコロナ禍を経験した地域では不登校が倍増している中、見落とされている家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」について相談を受けているケースなどについて会場から発題を受けた。それぞれの孤立への向き合い方について、フォーラムではなく、みんなで意見を出し合う「見えない孤立」地域円卓会議を通じて課題意識の共有を行った。家にも学校にも、地域の居場所にも居場所がない特に中学生や孤立状態にある子どもたちの日常に何が起こったか、子どもたちの自由はどこまで制限されたのかなど、現場からの報告に耳を傾け、そこから学ぶべきこと、改善にむけての方法を検討した。



3回目
2024年
2月14日

テーマ
「見えない孤立」を地域で子どもを真ん中に置いたアプローチを通じて得られた支援モデルはどこにつながり、多様な主体の参加はどうあるべきか?

議論内容
地域の居場所に集まる中学生へのアプローチのふりかえり:地域には多様に子どもを取り巻く支援はたくさんあると実感できた。しかし見落とされている家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」が広がり、地域福祉における社会資源と言われる校区福祉委員会、主任児童委員、自治会に届いていない情報(制度からこぼれ落ちている当事者の姿)が居場所を開くことで、子どもだけでなく、子育て当事者からも集まる仕組みができた。
予防の観点から日頃の観察を通じたSOSのキャッチするタイミングを見据えた孤立への向き合い方について、地域実行会議を通じて課題を共有し、その対策方法を議論した。
子どもたちの現状と把握:家にも学校にも、地域の居場所にも居場所がない特に中学生に何が起こったか、子どもたちの自由はどこまで制限されたのかなど、現場からの報告に耳を傾け、中学生の実態調査設計を議論しケースマネジメントにつなげるための視点を議論した。



泉北BASEについて

運営 NPO法人志塾フリースクールラシーナ

所在地 〒590-0137 大阪府堺市南区城山台2丁2-8(城山台近隣センター内)

概要 駄菓子屋さんとカフェ、遊び場が一体になった『こどもの秘密基地』泉北BASEにて、学習支援付き居場所を毎週月、火、土に「見えない孤立」の当事者にむけた支援を実施

子ども食堂と学習サポートを提供する泉北BASEの近況を田重田勝一郎さんから伺いました。

――半年運営して何名ぐらいの参加がありましたか？

登録者が30人います。月・火・土の週3回で毎日10～15人いますので、120人ぐらい、6ヶ月かけると延べ人数720人ぐらいですかね。

――実施してうまくいったことはありますか？

一番うまくいったことは自分たちの事業の中ではボランティアさんの巻き込みが

一番うまくいったことかもしれないです。

大雑把にわけると、

・高校生

・大学生、専門学生

・主婦 に来てもらっています。



――泉北BASEのある城山台周辺の地域の変化などはありますか？

主婦の人が善意で開いていた学習支援の拠点を泉北BASEに移動したおかげで、ご自身の息子さんや娘さんのお友だちの家族の方などが出入りするようになり、彼らが今、宿題カフェのボランティアをしてくれるという良い循環が生まれています。

――良い循環ですね。いま泉北BASEを運営する上での課題はどんなことですか？

ひとつは親御さんとのつながりがあまりないことです。全然ないわけではないですけどムラがあり、親の顔が全く見えない子どもたちは一定数います。本当は保護者も巻き込みたいですし、地域の人で宿題カフェを運営してほしい思いがあります。activoのボランティア募集を見てボランティアに来られる方たちは結構遠いところから来られる方が多く、この地域は少ないんです。

なんというか、困っている人ほど遠慮されるんですね。フードパントリーもしているのだから「食べ物を持ってかえって下さいね」と伝えてくれるんですが、自分の中でルールを決めておられるのか「週一回しかもらいに来ない」と言われることがあって、その会話の押し問答することが稀にあります。

――当初の目的は何でしたか？

もともとは地域の中学校の生徒指導の先生にお願いされたことがきっかけです。夜に居場所がない子どもが多いので、その状況を改善したい、ということなのですが、その目的がまだ達成できていないですね。

――居場所を運営してやってよかったと感じるエピソードを教えてください。

地域とのつながりができました。子ども食堂に登録したお母さんが来月からスタッフで入ってくれます。

――子どもを地域で見守ることの必要性は、振り返ってみて、どういった点で必要でしょうか？

地域で見守っていかないと循環していきません。僕らが見守るのは、もちろん良いことだと思いますが、地域の人が見守っていかないと、その子たちが大人になった時にまた地域に帰ってきて次の子どもたちを見守るという循環が起きないじゃないですか。

地域の子どもは地域で育てるのは、やっぱり筋だと思うので。

――最初にイメージされていた場所になりつつあるんじゃないでしょうか？

子どもの溜まり場をつくるコンセプトで、まさにたまり場にはなってます。オープン当初に来ていた子どもの数はすごい数なんですけど、今はどっちかというと、延べ人数が多い感じなんです。限られた子が毎日のように来ています。

――自分たちだけの取り組みだけでなく、実行会議という支援者の方も入った会議がありました。行ってみて、得られた成果や課題を教えてください。

行政職員や社会福祉協議会の職員の方と課題共有できたのが一番大きな成果です。子育て支援などの部署の方がもっているケースをつなぐ状況が何件かすでに起きています。

具体的には海外から移住されてきた親子のケースですと、日本語の話せないお父さんと日本語の話せるお子さんが子ども食堂に来てくれていて、お父さんはボランティアしてくれています。イスラム圏から来た兄弟も来てくれて、日本語が話せるけれど食べ物に関しては今ハラルフード対策を試行錯誤しながら取り組んでいます。

――最後に2024年度の抱負を教えてください。

もう少し学習会部分をまともな状態にしたいです。学習サポート自体は、めっちゃ頑張ってくれてるんですよ。けれども、小学校低学年が多いのでどうしても勉強よりも遊びがメインになってしまうというところに課題を感じています。

その代わりに、良い変化も感じていて、学習会とは関係はないけれど、低学年の子どもたちも食事のあとの片付けや皿洗いなどみんなやるようになりました。聞けば家でやっている子はまったくいないけれど、ここではやる。みんながやるからそれが当たり前になっているのが低学年から経験できているのは良いことだと思います。

塾代わりとまでは言わないけども、やっぱり塾に行っている子と行っていない子は明確に差がつくので、僕らも今まで学習支援の授業ずっとやってきて、子どもの貧困の問題と学力の関係は、明確に相関関係があるのはわかっているんですよ。

いろんな調査結果からもわかっているので、そういう子たちに、きちんと学力をつける、学習習慣をつける、基礎学力を向上させることを達成できるような運営をしていきたいです。

ちゃべり場について

運営 NPO法人団地ライフラボat茶山台

所在地 〒590-01115 堺市南区茶山台2丁1-21-301(公社茶山台団地内)

概要 来たい時に来て、帰りたい時に帰ってOK。まかないご飯食べに来るだけでもOK。宿題や勉強しに来ることもOK。地域の大人がまかないご飯を提供する居場所を毎月1回運営。

団地ライフラボの子ども食堂的な新しい取り組み「ちゃべり場」の半年間の成果について、代表の池田淳さんに伺いました。

――約半年、居場所(ちゃべり場)を運営して何名ぐらいの参加がありましたか？

延べ人数で言うと30～35人ですね。大体参加者が5人ぐらいで7回ほど開催しています。

――実施してうまくいったことはありますか？

本当に関わりたいと思ってた子がずっと参加してくれているので、だいぶ関係性ができたというのがいいところかと思います。

「母親から離れる時間ができてうれしい」と語ってくれた子も含めて、だいぶ初期の頃は警戒していたんですが、だいぶ和らいできたと感じています。



――では居場所を運営する上での課題はなんですか？

スマホをいじる率の高さが課題でしたが、だいぶお客さん感も抜けたんですけど、なかなかセンシティブなお子さんたちと関わっているのが関係性が思っているよりかは深まっている点とそうでもない点があるのが課題かなと思っています。

実際、どこまで響いているのかははっきり見えてこない。居場所としては認知してくれてますけど、本当に居場所として認知してもらいたいので、どっちかというと、なんかお客さん感がどうしても出てしまう部分があるのでそこが難しいですかね。

自分たちで役割をつくって、自分たちで片付けて、という機会を増やしていけたら主体的に活動できるかなとは思っています。

――当初の目的はなんでしたか？

気軽に来てくれる居場所づくり。中学生の息抜き場。次に中3になる子たちなので、受験やらなんやらを控える中で、今来てる子たちがずっと続けるのかどうなのかは気になりますね。いまはご飯のもてなしの場になっているけれど、勉強道具を持ってきたらいっしょに悩んであげるよとは言っています。

彼らが高校生になっても来てくれたらありがたい。今度もいろいろ抱えている中学生の居場所になっていたら、今度はホスト側に今来ている子どもたちに入ってもらって、ワイワイ盛り上げてくれたらありがたいと思っています。

結構、本当にセンシティブな問題を抱えている子らが集まったので、わざわざ広げるよりも彼らに特化したままにして、ほかの人が来るとなった場合は、別の機会をつくったほうがいいかなと思っています。

――子どもを地域で見守ることの必要性は、振り返ってみてどういった点で必要でしょうか？

実現できるかどうかかわかんないですけど、やっぱり継続性だと思うんです。地域で続けていこうと思ったら、今の担い手とその次の担い手が必要だと思うんですけど、僕らがいなくなると続かない。

――自分たちだけの取り組みだけでなく、実行会議という支援者の方も入った会議がありました。行ってみて、得られた成果や課題を教えてください。

堺アーツカウンシルや社会福祉協議会が子どもたちの居場所を盛り上げるために、いろんなアートの視点を通じて動いてくださっているのですが、すごい興味を持ってもらったり、社協さんともつながったりできているのがひとつの成果ですね。中学生にしぼっているところは少ないらしいので、そういう意味では、なんかすごい興味を持ってもらえてるところはありますね。

現在は、実行会議としては団地ライフラボを中心に運営していますが、地域内の他の居場所、茶山台としょかん実行委員会が1番ケース会議みたいになってきていますが、ちゃべり場で毎回楽しかったね、で終わるのではなく、全体で見守るようにしています。

――手伝ってみたいという方の声はでてきたりしていますか？

この間、大学生のボランティアを団地ライフラボのウェブサイトや自治会のLINE公式アカウントで募集したんですけど、大学生の子が来てくれました。将来、学校の先生になりたいので現場のことが知りたいようで、この間ちゃべり場にも来てくれました。中学生の子たちも思っていたよりもすんなり受け入れてくれました。

――2024年度の抱負を聞かせてください。

ちゃべり場と言うと、受験をひかえた中3なので、ニヤニヤしながら見守っていきたいですね。小学校から中学校に上がる段階で一度つまづいてるので、中学から高校という、また違うライフステージに上がる時に、大それたことは言わないですけど、大きなたまづきにならなかつたらいいなと思ってます。ちゃべり場に来てもらって、バカ話することで大きなたまづきを避けられたらいいなというのはありますね。受験となると親のエゴも入ってくるので、それもプレッシャーになるし、高校に入るとまた大きなコミュニティに入るわけなので、そこで大きなたまづきを起こさないような、息抜きできる場所にしていきたいと思っています。

泉北ニュータウンの子ども 「見えない孤立」解決に向けての提案

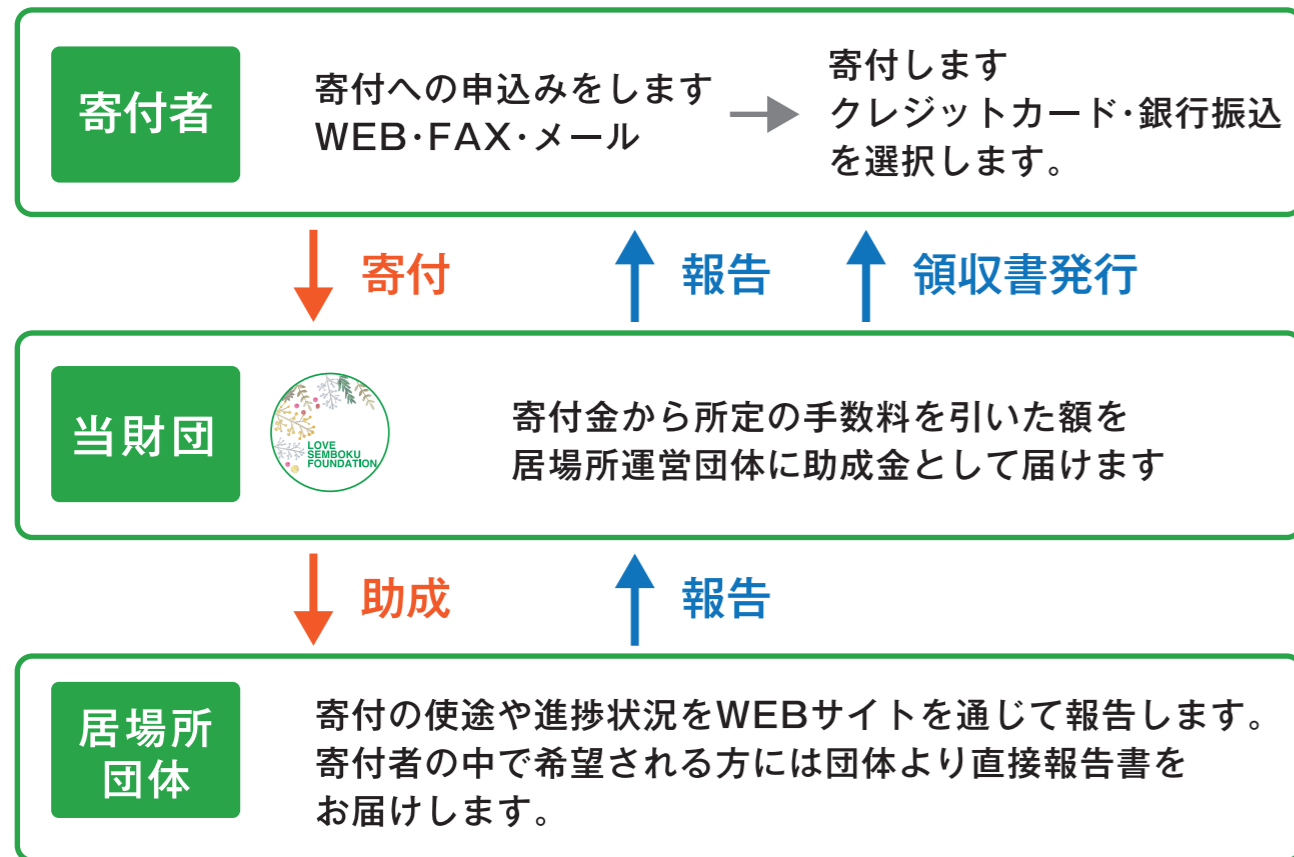
提案1 基金の設置

当財団では、子どもを中心に地域を見守る資金造成の選択肢として、『泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」基金』を設置しました。

本基金は「支援がはじまる前に、地域でできることを検討し、実施されることが、予防するという観点では重要である」という視点から地域で支えるべき公益事業と位置づけます。

本基金にはどのような立場の方も寄付を行なうことができ、寄付者それぞれに対して当財団から、税額控除・所得控除が可能な領収書を発行します。寄付者は、この領収書を確定申告に提出すれば税制優遇が受けられるため、「寄付しよう」という気持ちの後押しにつながることができます。

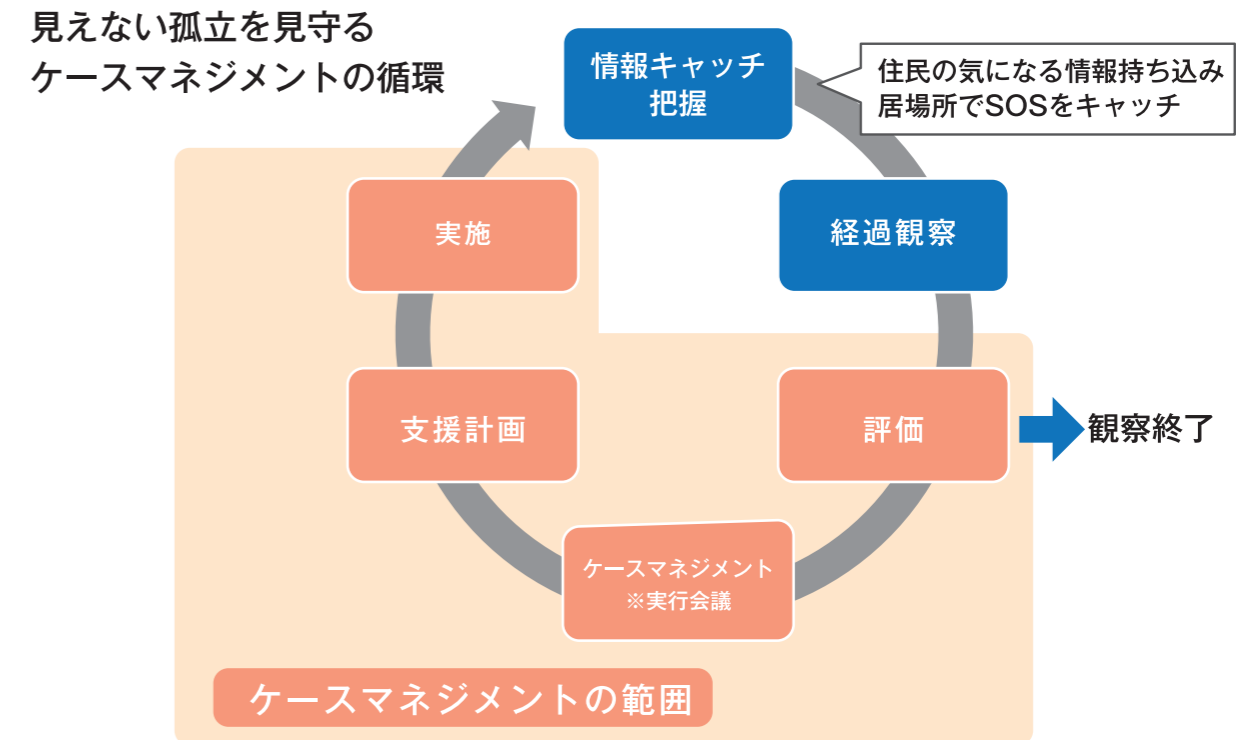
泉北ニュータウンの子ども「見えない孤立」基金 税制優遇の対象となります



提案2 地域での子どもケースマネジメント運営の実施

子どもの「見えない孤立」は、地域ではそもそも発見されにくいことは、地域円卓会議やモデル団体とのノウハウ整理の中で分かってきました。その中でうまく地域で「見えない孤立」をサポートできる体制につながった事例は、居場所を運営する代表だけでなくボランティア、近所の保護者が日常で感じる「ほっとけない」「なんとなく気になる」「子どもからこんな話を耳にした」という視点がとても重要でした。

そのうまくいったケースを図示したのが下記の図です。



円の最初に位置するのが「情報のキャッチ」です。その後、経過観察として様子を見守ったり、周辺の保護者や子どもにヒアリングを行い、情報を集約します。その後、どういう状況なのかケース会議を行い「評価」を行います。私達が地域で一番大切なのは、見えない孤立状態から深刻な状況になった時に、すぐに発見するための日常の見守りです。だから評価の結果、毎日あいさつしようとなった場合もあります。地域でできることを検討し、実施されることが、予防につながるという観点を意識します。

その後、ケースマネジメントとして実行会議を開催し支援の体制について支援者メンバーと会議を行います。開催方法は巻末付録でご紹介します。

実行会議は、子ども自身がどう過ごしたいのかなどの実現したい姿を「ウェルビーイングプラン」として据えて、地域の中にある居場所や日常生活の中で、当事者の生活全般に渡るニーズと、すでにある社会資源への接続を通じて、複数の支援メニューを組み合わせるための調整、支援への接続を確保する機能として定義しました。また、子どもケースマネジメントとして実施するケース会議を通じて実験を重ねます。

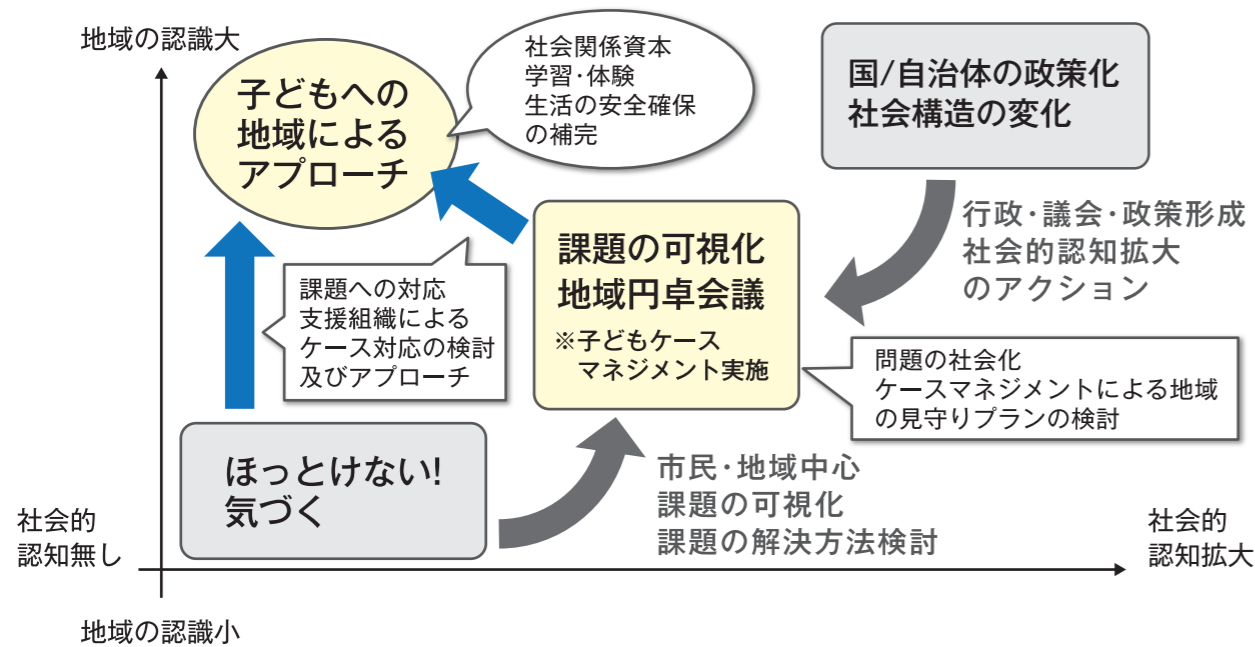
これらの一連の取り組みを地域で対話して実行に移すことから、「実行会議」とシンプルに名付けました。

提案3 「見えない孤立」は協働で支えよう

子どもケースマネジメントについて実行会議で対話し、子ども支援に取り組む地域のステークホルダーが協働で「見えない孤立」に向き合う必要があります。そのためには実行会議のメンバーは、地域の自治会の方、地域包括支援センターの職員、小地域ネットワーク活動・校区福祉委員会、社会福祉協議会ケースワーカーなど、深めたい検討ケースに応じて参加協力を促し、多様な目線で議論を掘り下げることが重要です。子どもたちのウェルビーイングプランの実現方法を考えるだけでなく、お互いの視点や課題意識をともに学び、連携して行動することによって子どもたちの構造的な格差を生む状況の改善を目指すために、多様な人が関わりさまざまな組織によるネットワーク会議になることが重要です。

また、地域に見えない孤立への向き合い方の変化を達成するために欠かせないのは、行政職員の存在です。市民だけでできることには限界があり、行政施策の力を借りることも一方では重要です。

見えない孤立を見守るケースマネジメントが現場と政策をつなぐハブになる

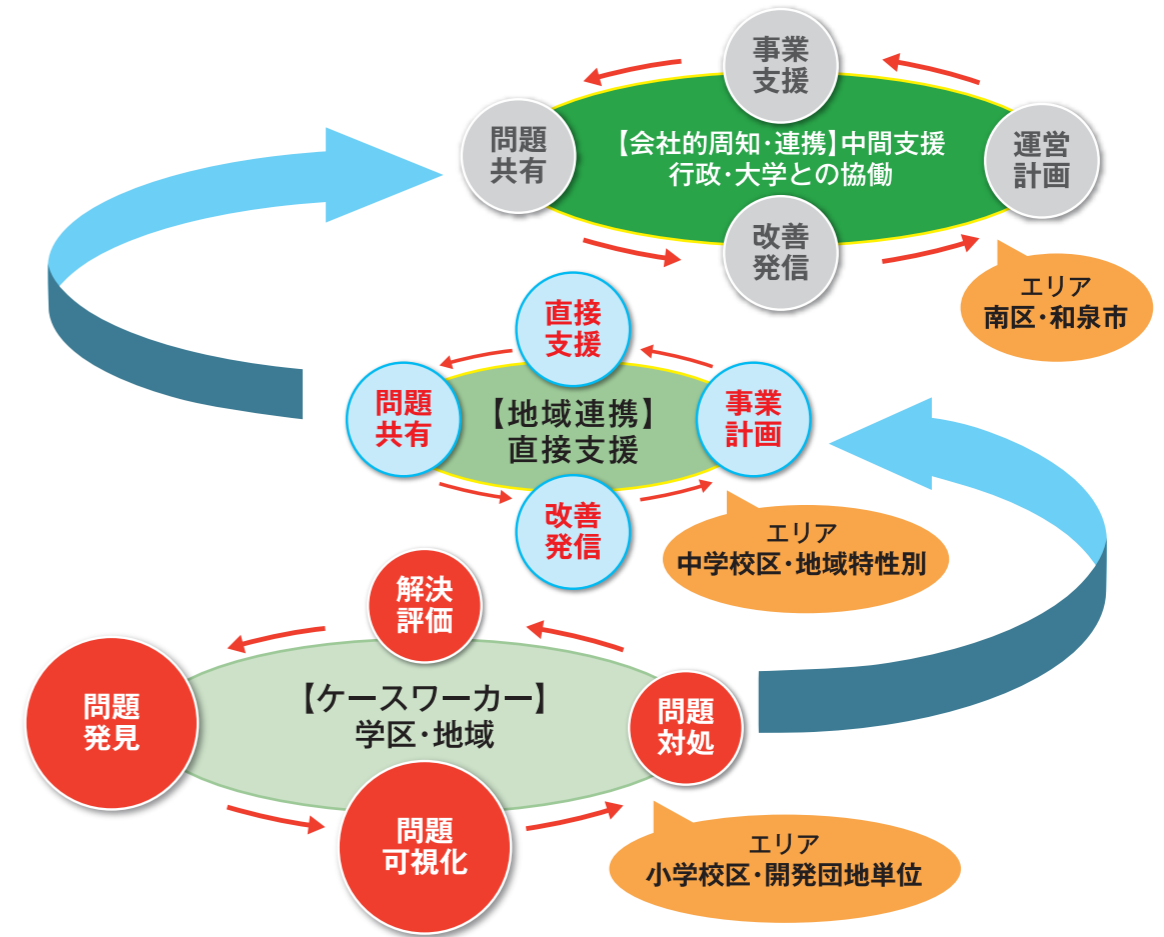


実行会議にてヤングケアラーとして兄弟を支え不登校状態にある地域の中学生の見守り方法を考える際、不登校だけに焦点を当てると見えてこない視点があります。例えば、親の精神疾患と、家庭像に目を向けると、生活困窮者支援、教育委員会の不登校支援、親の精神疾患のケアと、他分野にまたがる課題が見えてきます。その際に行政の施策でヤングケアラーの支援制度の可能性、母親支援ではなく子ども支援で介入するなど、サポート体制が多角的に構築できます。地域で積み重ねる実行会議は、見えない孤立を社会や地域住民に課題意識を共有するだけでなく、行政が参画することにより今後の政策立案の参考ケースにもなります。また、ケースから政策が生まれることで地域にとって必要な支援の形が生まれ出されることにもなります。市民のほっとけない！発の、子どもを中心に据えた仕組みの構築が実現します。

提案4 地域のケースマネジメントの実践が暮らしも地域にも変化を生み出す

暮らしに近い場所での実行会議を通じた課題解決の取り組みは、広域での社会的周知を広げるための中間支援組織による課題の発信を組み合わせるだけでは弱いです。

子どもケースマネジメントを通じて設定した内容について実行会議を開催することから始まります。



上図は、提案3を立体的に図示しました。このように地域の居場所でのPDCA、地域での実行会議でのPDCA、その結果としての行政施策のPDCAが連鎖するようになります。

そのケースワークを通じて得られた課題をさらに実行会議で共有し、その問題対処を通じてこぼれ落ちない支援スキームを完成するためには実行会議は必要不可欠です。

その結果、生活圏に近い課題解決のケースワークが地域の課題の「問い」となり、他地域でも同じ構造で問題が起きているのでは？という問題意識が広がります。

ケースワークを行うNPOだけでなく、中間支援組織だけでなく、協働を前提に課題解決を進めるためのネットワークを前提とした地域内の課題解決の担い手同士がつながることが重要です。その結果上記のような子どもを中心に据えた子どもケースマネジメントが地域で生きようになります。

地域主体の子どもケースマネジメント 運営マニュアル

子どもケースマネジメントを支える実行会議の進行マニュアルです。

(1) 進行の大きな流れ

実行会議には、5段階のプロセスがあります。ステップ1導入、ステップ2情報の共有、ステップ3課題の明確化、ステップ4対応と役割分担、ステップ5今後の支援の確認です。1議題につき30～45分を目安にステップを積み上げます。この時間を3テーマくらい扱い90分の会議を開催しています。

| STEP | 合計 30～45分 | 概要とポイント |
|------|------------------------------------|--|
| 1 | TIME 5分 導入 | 1 司会者が挨拶 ・ 会議の流れと時間の確認 ・ 守秘義務の確認 2 出席者の紹介 ・ 温かい会議をつくるために、「最近あったちょっと幸せなこと」など付け加えると場が和み、難しい話もしやすい雰囲気になる |
| 2 | TIME 5分 情報共有 | 3 基本情報 ・ 資料の説明(ケースの基本情報等) ・ これまでの経過について報告 ・ 案件発生から会議開催までに得られた基礎情報の説明 ・ 補足情報についてコーディネーターから追加情報 POINT ケース理解のために会議参加者から質問を求める |
| 3 | TIME 10～20分 課題の明確化 | 4 状況を明確化し、共有する ・ 今まで係わってきた機関を中心に、検討内容を案件化する ・ 気になる問題点について、報告者から説明 POINT 課題が何かを再度検討していく アセスメントシート利用等で課題を共有する |
| 4 | TIME 10～20分 対応と 役割分担 | 5 アプローチ検討 ・ どういったことから、問題が軽減されうるか ・ もっとも実現できそうなものは何か ・ 優先順位は？短期目標、長期目標は何か ・ 支援方針の決定 ・ 利用できる力(本人)、社会の資源について検討 6 役割分担の確認 ・ 主たる支援機関及びキーパーソンの確認 ・ 各機関の役割の確認 |
| 5 | TIME 5分 今後の 支援の確認 | 7 今後の支援の確認 ・ 会議の決定事項の確認 ・ 緊急対応の連絡方法について |

(2) 会議設計で重要なポイント

会議設計では、会議前にできること、会議中に意識すべきこと、会議中での役割分担など事前に準備しておくことで効果的な会議が運営できるようになります。

1

参加者の構成について

子どもケースマネジメントについて実行会議で対話し、子ども支援に取り組む地域のステークホルダーが協力で見えない孤立に向き合うことは大切です。そのためには実行会議のメンバーは、地域の自治会の方、地域包括支援センターの職員、小地域ネットワーク活動・校区福祉委員会、社会福祉協議会ケースワーカーなど、深めたい検討ケースに応じて参加協力を促し、多様な目線議論を掘り下げることが重要です。

2

守秘義務の遵守と積極的な情報共有

時に個人情報共有する必要がありますので会議冒頭に、「会議の前に、守秘義務について説明します。ここで話し合う内容は、守秘義務が課されます。関係機関以外の他者へ情報を漏らすことは、守秘義務違反になりますので、くれぐれもご注意ください。」など共有します。今後地域で見守りを続ける上で、地域内で共有しやすいように、個人名や団体名は読み上げずイニシャルやニックネームを付けて会話をします。

3

役割分担について

ケース会議を開く前に、参加しやすいように役割分担を行います。

| 役割 | 内容 | 留意点 |
|-----|---------------------|--|
| 司会 | 進行表に沿って進めます。 | ・ 協議の柱が「主訴」に即していますか？ ・ 全員が発言できるように、発言を促しましょう。 |
| 記録者 | 発言を記録します | ・ キーワードでOKなので、全ての会話を記録します ・ 主な課題の抽出も重要 |
| 参加者 | タイムスケジュールを意識して発言します | ・ 「自分にできること」を考えて発言する ・ 現場にいるか居ないかに関わらず気づいたことを共有する |

(3) 協力関係を生み出す温かい会議運営について

会議の最大の目的は、多様な人材の力を借りて、地域全体で見守れるように進化することにあります。そのためには会議運営が、協力関係を生み出す温かい会議の環境につながる事が重要です。

- ☑ 参加者の場への参加度を上げる
- ☑ 聞き会う関係を意識する
- ☑ 参加機関の無用な対立を避けることが重要
- ☑ 時間の管理と論点の整理